

【人文科学部門 個人研究】

## 『七家集』と『八家集』 ——清代・江戸後期における明末史料叢書の成立と受容——

尹 敏志 京都大学大学院文学研究科 博士課程

『七家集』という明末史料叢書は七点の史料を収め、いずれも清朝と対立する視点から著されており、四点は乾隆禁書である。宮内庁書陵部に収蔵されている蘇州府清白草廬の写本は乾隆年間より前に成立し、日本に舶載されていたが、その伝写本は本土で失われた。北京大学図書館蔵『八家集』清写本によれば、『七家集』に『呉耿尚孔四王合伝』が加えられてから『八家集』となった。文化五年以前に、『八家集』は日本に舶載され、漢学者や国学者に注目された。現存している日本所蔵『八家集』写本は十三点あり、一つの底本から出ている。諸本の目録とテキストを照らし合わせれば、宮内庁本『七家集』→北大本『八家集』→日本所蔵『八家集』諸本という順に成立した可能性が高い。江戸後期に至ると、『八家集』の所収書が三回出版された。まずは文政七年徳田万寿跋木活字本『揚州十日記』であり、駿河の採撰亭鉄屋十兵衛により出版された。次に、文政十三年、江戸の玉巖堂は『四王合伝』を抜き出して、趙翼「平定三逆述略」と合刊した。天保五年、斎藤南溟が『揚州十日記』『嘉定屠城紀略』に訓点と批語を加え、自修館本を出版した。自修館本の序跋の作者は江戸に在住している漢学者であり、遠藤鶴洲等の紀州藩士は『八家集』の教化的な役割を重視していた。一方、佐賀藩士である古賀侗庵は清軍の残酷さを強調し、明清交代期の治乱は対岸にある日本の鑑戒となると指摘している。『七家集』『八家集』の成立・流传・出版は、従来重視されてこなかった清代禁書写本の受容の歴史に光を当てるものである。

## 清代初期の刑罰制度における実刑主義の定着

KIM HANBARK 京都大学文学研究科・東洋史研究室 博士課程  
(現 台湾中央研究院・近代史研究所 博士後研究員)

この研究は、五刑をはじめとする刑罰を執行するにおいて、実刑を重視した清代の刑罰運用を「実刑主義」と称し、それが定着した原因と過程を解明しようとした。清代以前まで笞杖徒流死の五刑は、刑罰というより罪の重さを測る基準として認識され、特に、明代には五刑の代わりに財産を徴収するか労役を強制する「贖」が使用された。ところが、清代になると、順治三年（1646）に「五刑贖罪例」が制定され、明代の贖刑の継承が公式化されたが、康熙十一年（1672）に贖を適用するか否かは担当官が判断するが乱発の際には処罰するという新しい条例ができた。その背景は史料的限界のため直接的には把握できないが、この条例が実刑主義への転換を示す一つの分岐点であったと思われる。かつ、異民族たる満州族皇帝や旗人エリートにとって中華伝統の五刑をそのまま執行することは、中華の王朝として正統性を強調する一つの戦略でもあった。ところが、実刑主義のために、清朝は、枷号・鎖帶鉄桿などの新刑罰を導入、過剰収容された配流犯の管理などの新しい課題に直面せざるを得ず、終局にはこれが清末に至り法制改革に着手する内在的な要因となった。

## 近代中国における医療宣教モデルから現代医学教育モデルへ： 北京協和医学院を中心に

瞿 艶丹 京都大学 人文科学研究所 人文学連携研究者

アメリカのロックフェラー財団が1921年に北京に開設した協和医学院は、それまでキリスト教普及に付随して行われてきた西洋医療宣教（医療宣教モデル）に代わり、最先端の科学的医学教育モデルを中国に移植しようとする初めての試みであった。本研究は、協和医学院の中外医師と卒業生の家庭背景及び信仰状況に着目し、協和医学院の医療活動や医療教育と従来の医療宣教モデルがいかなる関係にあり、そしてどのように結合していたかを解明した。

協和医学院に招聘されてきた中外の医師たちは、宣教師家庭に生まれたものが少なくない。また、医学院の学生の中には、もとよりキリスト教信者の家庭に生まれたものが多い一方、貧しい家庭に生まれて、子供頃から教会運営の学校に入学し、在学中に洗礼を受けてキリスト教信者になるものもかなり多い。よって、協和医学院においては、現代医学教育モデルと医療宣教モデルとは完全に分離されていなかったと言えよう。人民共和国に入ると、医療宣教モデルは中国本土において終焉を迎えたが、医療宣教モデルと現代医学教育モデルの下で育成されてきた医療人材は人民共和国に引き継がれた。そのほか、中国本土を離れて台湾や香港に行った医療関係者は、協和医学院の伝統を中国本土以外のところに移植した。

## アンコール遺跡群の保存理念生成とツーリズム拠点・ シムリアップの形成史

黒岩 千尋 早稲田大学理工学術院総合研究所 嘱託研究員

本研究は、カンボジア・アンコール遺跡群とそのツーリズム拠点としてのシムリアップの関係性が20世紀初頭のフランス領時代にどのように変容したのか、遺跡保存とツーリズム拠点の観点から両者の空間構成の変容過程を明らかにすることを目的としている。本研究期間中は、アーカイブ史料およびカンボジア現地調査による文献収集を主に実施し、当時の地図・文献史料による分析を行った。

フランス本国に先行して「保護区域」を導入したアンコール遺跡群では、保護範囲の変化にその目的の変容が確認され、なかでも1925年に創設された「アンコール考古学公園」はツーリズムによる遺跡保存を目的に、他地域にない特質が確認された。また、ツーリズムの進行のためのシムリアップの位置づけの変容過程を考察した。

これらの成果は、「黒岩千尋，中川武，小岩正樹：フランス領インドシナにおける歴史的記念物に関する制度と『アンコール考古学公園』創設の特質，日本建築学会計画系論文集，vol. 87, No. 791, pp. 232-241, 2022年1月（査読有）」などの論文や国際会議にて発表している。

## エリート大学生世代のメディア進出と都市新中間層の文化形成： 『上海壹週』を中心に

呉 江城 京都大学大学院 教育学研究科 博士課程

本研究は中国の都市新中間層の階層文化である「小資」文化に着目するものである。「小資」文化の生産体制の中心部にあるマスメディアはどのような機能を発揮しているかという問いを念頭に、「小資」文化の特質をメディア文化の視点から究明することを研究目的とする。研究方法として、まず、『上海壹週』の出版社である上海文芸出版総社の出版文化、『上海壹週』の経営者・編集者である陳保平と徐沪生の理想と実践を、調査報告書、自伝などの文献資料を整理しまとめた。次に、雑誌内容に関して、『上海壹週』の誌面構成に対する誌面分析「読書」、「音楽」、「映画」という版面に対する量的・質的内容分析を行った。そのような分析によって、『上海壹週』は確かに文化装置の機能を果たしており、都市新中間層向けの「小資」文化を生産するとともに、都市新中間層文化としてあるべき文化的趣味を水路づけていることがわかった。また、その機能の働きには『上海壹週』の編集者である1980年代のエリート大学生は欠かせない。具体的には、彼らの学校的文化資本はメディア上の「小資」文化の源になり、学校的文化資本を獲得したうちに学んだ西洋文化を中心としてハイカルチャーの正統性の認定、大衆文化との共振という方式も「小資」文化の特性を形づけた。そこで形成した差異化の戦略はさらに「小資文化」を都市新中間層的文化として認定された「中間性」の在り方を決めた。

## 20世紀における中国江淮流域の救済景観

黄 崢崢 京都大学大学院 人間・環境学研究科 博士課程

本研究は20世紀、中国江淮流域で生じた水害について異なる時期の被災・救済の実態を、「自然環境・水害・飢饉」と「地域構造・政治的文脈」の相互関係から検討することである。具体的に、1906年、1931年、1954年、1991年の江淮大洪水とその災害救助を扱った。1906年の事例では、洪水と大規模な救助の間に数か月にわたる時間差が存在し、救済施設の立地から前近代の災害救助活動に治安維持と秩序回復の目的が示唆された。1931年事例では、景観復原した南京における収容施設の形態と分布は、救助の効率、治安のニーズ、および国際社会に対するイメージ構築など南京国民政府の複数の動機が示された。1954年の事例では、救済に関わる情報の空間という視点から分析を行った。新聞記事の可視化や他の資料との比較研究では、マスメディア時代の中国の災害救助への理解に役立った。1955年の事例では、1954年に水浸された宿県専区の食糧生産高の変化から被災状況を空間的に把握し、食糧の供出・備蓄・調達状況の空間を分析した。1991年の事例では、日常の地域視角を導入し、衛星画像を解析することにより、洪水が常襲した遊水地域に洪水前後の変化を比較し、浸水率から被災状況、食糧の補植率・活着率から復旧状況を定量的に評価した。上述した結果により、多様な研究手法の応用や、被災地と非被災地の間にある「緩衝地帯」という空間的概念の重要性が示唆している。

## 西洋人医師の東アジア植民地観—ジェームズ・カントリーを例として—

小堀 慎悟 京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター 非常勤研究員  
(現 名古屋外国語大学外国語学部 講師)

本研究では、1888年から1896年までの8年間香港に滞在し、イギリスへ帰国後は「熱帯医学」の研究・教育において中心的な役割を果たした医師ジェームズ・カントリー（James Cantlie）に焦点をあて、「熱帯医学」の創設者たちの東アジア植民地観の一端を明らかにすることを試みた。具体的には、1912年に出版された「中国革命の父」孫文の伝記である *Sun Yat Sen and the Awakening of China* を取り上げ、中国の政治・社会・文化に対するカントリーの認識について検討した。カントリーは政治体制についてはイギリスの統治体制を理想として中国のそれを評価した一方で、社会・文化については一貫して西洋にも批判の対象としての「伝統」が存在すると指摘することで、「中国=伝統」というステレオタイプ的な位置づけから脱却するとともに、科学をキーワードとして中国の「近代化」の可能性を見出そうとしていたことを明らかにした。その成果の一部として、2022年3月に「ジェームズ・カントリー *Sun Yat Sen and the Awakening of China* 再読：辛亥革命期のイギリスにおける孫文表象との比較から」と題して京都大学人文科学研究所共同研究班「20世紀中国史の資料的復元」において報告を行い、多くの方々から有益なコメントを得ることができた。

## 模刻制作を通じた—奈良時代と唐代の乾漆技法の構造技法研究

朱 若麟 東京藝術大学大学院美術研究科 文化財保存学 保存修復彫刻研究室 博士課程

本研究では、奈良時代と唐代の代表的な仏像制作技法である乾漆技法（漆と木粉を混ぜたパテで塑形する技法）について、彫刻文化財保存修復の技術と知識に加え、3D計測・透過X線・CTスキャン・電子顕微鏡等の科学調査に基づき、造像当初に可能な限り近い構造・技法・材料で再現した上で、さらに文献からの考証も行う。奈良時代および唐代の、乾漆仏像の制作技法とその関係性の解明を目的とする。本研究では、奈良時代の乾漆断片調査から、奈良時代後期の官営工房乾漆造の作例では、何種類の造像技法と工法を併用したことが明らかになった。それぞれの作品に使用材料の共通性を確認できた。乾漆の造形に使われる木屎漆にニレの樹皮粉が多用したこと、また、乾漆像の黒色下地層に使用された黒い粉は土粉と炭粉を用いたことを発見したことで、奈良時代の乾漆像の解明に新局面を拓かれた。科学調査の結果（粘土原型の作り方、粘土の掻き出し方、麻布の種類、裏打ちの貼り方、各部材の接合方法、塑形材の構成要素、黒色顔料層の成分組成・錆漆層や漆箔層の研ぎ方など）を模刻研究に反映しながら、乾漆技法の復元を試みた。

唐代乾漆像と日本の乾漆像は、その下地や表面仕上げ、構造技法や材料などで多くの相違点があり、中国で生まれた乾漆造像技法がどのような変遷を経て日本の乾漆造のかたちになったのか、体系的な整理と研究の不足という課題が残されている。今後、同時代日中の乾漆・夾紵像構造・技法・材料に関する調査を進め、奈良時代および唐代の乾漆仏像の制作技法とその関係性を解明したいと考えている。

## 『噶兌新字典』における小児錦表記と表記系統

高田 友紀 国際日本文化研究センター 機関研究員

本研究は、小児錦により表記された『噶兌新字典』の表記法に関する分析・考察を行うものである。小児錦とは、回族を中心とする中国ムスリムがアラビア・ペルシア字母を用いて自らの言語を写した拼音法、またはそれにより記述されたものを指し、主に中国西北地域で普及した。本研究では小児錦により漢語を写した『噶兌新字典』を用い、その小児錦表記法について過去の研究で用いた他資料との比較等を通じ、当該資料における小児錦の表記特徴、及び表記系統を明らかにする。小児錦の表記系統には西北系統、北方系統の二種類があり、特に①使用される字母・符号類の種類、②それぞれの声母・韻母を写す字母や綴り方、③訓読現象の有無に、その差異が顕著に表れる。以上三点を中心に分析、考察を行った結果、①～③のいずれにおいても西北系統の特徴が見られ、西北系統の中国西北地域における汎用性を裏付けるものとなった。主な現象には、①の西北系統との一致、②の普通話における<sh(u)>の声母のf表記、③の訓読現象なし等がある。また、『噶兌新字典』特有の表記に関しては、字母ŋが「我」以外の声母にも表れること、連綴の多用という二点が挙げられる。

## 内モンゴル自治区の東部地域における牧畜経営の変化に関する人類学的研究 — 一定住・農耕化したモンゴル人を事例として

包 双月 東北大学大学院文学研究科 博士後期課程  
(現 東北大学大学院文学研究科 助教)

本研究は、中国内モンゴル自治区の東部地域における定住農耕化したモンゴル人を対象とし、農業生産の拡大は牧畜経営および家畜利用にもたらした変化を明らかにすることを目的とした。従来のモンゴル研究は家畜化のメカニズムや遊牧の仕組みを解明する研究が膨大に蓄積されたが、定住農耕化したモンゴル人の分析から遊牧を逆射する研究が少なかった。

そこで、本研究は定住農耕モンゴル人の生業構成の再編と牧畜経営の構造的な変化を文献調査と現地調査による実証的研究によって、遊牧とは何かを再考した。

その結果、東部地域のモンゴル人が営む農業では、牧畜業の支えとなる換金作物トウモロコシを栽培し、穀物は販売して現金を獲得するうえに、その茎は家畜の飼料として利用する。つまり、農業は生活基盤でありながら牧畜の維持につながる二重な意味を持つことがわかった。また、市場経済の浸透に伴い、家畜は衣食住を支えるためではなく、現金獲得の手段となり、それに合わせて、牧畜経営を変容させた実態を明らかにした。よって、移動にポイントを置いてき従来の遊牧研究を批判的に捉え、遊牧とは移動に加えて、家畜飼育方法と利用在り方の検討が必要であると指摘した。

## 内モンゴルにおける日本の家畜品種改良事業の試みについて —主に三島海雲の内モンゴル地域における緬羊品種改良活動を中心に—

包 嶺小 滋賀県立大学大学院 人間文化学研究科地域文化学専攻 博士課程

日露戦争以後、日本は東部内モンゴルにおいてモンゴル種羊をメインとする家畜の品種改良事業に着手して終戦までつづいた。モンゴル種羊の品種改良事業に関しては明治維新直後から、毛織物を原料とする近代的軍隊の軍服の需要が高まったことにより、モンゴル種の羊を日本に輸入して品種改良が行われたが、まもなく挫折した。このようなモンゴル種羊の品種改良に対するこだわりは、日露戦争以後、東部内モンゴルへの利権獲得にもなっていよいよ現場で行われるようになった。明治初期日本国内で実践され、挫折したモンゴル種羊に対する品種改良を東部内モンゴルで実践した最初の人物はカルピスの創業者で知られている三島海雲や後の満鉄であった。

三島海雲は日露戦争のときに内モンゴルで軍馬を調達して前線に送ったことなどで知られてきたが、その間1909年からオーハン（敖漢）旗において牧場を確保し、モンゴル種羊の品種改良を行ったものの、清朝の崩壊にもなつて事業が失敗した。

本稿は、20世紀初頭東部内モンゴルにおける日本の家畜品種改良事業初期の試みとして三島海雲のモンゴル種羊の品種改良事業の実践と挫折するまでの経緯を考察したものである。

## 「アジア」とは何か？：日中におけるアジアの境界認識と外交政策の実証分析

宮野 紗由美 プリンストン大学政治学部博士課程

ヨーロッパやアジアなどの「地域」を単位とした政治的・経済的統合が、国際政治における重要な要素となって久しい。これら「地域」は主に地理的な区分とされているが、明確に定義された国境とは異なり、その境界線は物理的には引かれておらず、曖昧さを含む概念である。地域統合への市民支持率を論じるにしても、そもそも一般個人はどの範囲を「地域」という単位で認識しているのか。本研究では、中でも「アジア」という地域の範囲がどのように認識されているか、またその認識の個人差はどのような要因に影響されるのか、を検討した。日中においてオンラインのランダム化比較実験を行った結果、個人および国レベルで「アジア」と認識している範囲には興味深い差があることが認められた。自国政府の外交政策についての認識が地域範囲の認識に影響する、という今回の主な仮説については支持が得られなかったものの、「アジア」地域に関して論じる際にその範囲についての認識が個人・国レベルで一定でないことは重要な点であり、その帰結も含めた今後の研究が望まれる。

## 20世紀前半における中国水産人材の育成およびその活動 —漁民救済・海賊対処を中心に—

楊 峻懿 京都大学大学院人間・環境学研究所 博士課程

20世紀初頭、近代東アジア水産教育の中心であった日本の「水産知」が中国に伝来すると、中国の沿海各省に水産学校が創設され、日本の水産教育モデルを模倣した水産教育が展開され、水産人材が育成されていった。本研究の問題関心は、育成された水産人材の活動、特に彼らが民国期の漁業問題をいかに認識し対応したかにある。

本研究では、先行研究のなかで利用されていない『江蘇省沿海漁業保護会議記録』『江蘇省上海市改進黨業宣伝会記念冊』（いずれも1931年、上海市図書館蔵）、アジア歴史史料センターの日本による「侵漁」に関わる史料、および台湾中央研究院近代史研究所に所蔵されている「漁民自衛団」に関わる史料を利用しながら、水産人材たちが当時の漁業の重大な問題であった海賊問題に対してどのような認識を持ち対応策を講じたのかを検討した。また、海賊の猖獗による漁民の被害に直面した水産人材が、現場の漁民向けにいかなる救済・教育活動などを展開したのかについて分析を加えた。

かかる一連の分析を通じて、日本から伝来した「水産知」を掌握した一部分の水産人材が、水産学校の教育にとどまらず、現場の漁業・漁民の重要性に気づき、すでに目を向けて対応に乗り出していたことが明らかとなった。

## インド仏教における世親以後の有部教学の展開： 玄奘門下の俱舎論注を用いた研究

横山 剛 岐阜大学高等研究院 特任助教

本研究では、インド仏教における『俱舎論』以後の説一切有部の教理的な展開を知るために、玄奘門下が著した中国撰述の俱舎論注が有効な資料となるかという点を検討した。そのために、普光（7世紀）の『俱舎論記』における「俱舎師」と「正理師」の論争に注目し、論争による教理の展開を研究の対象とした。その際には、これらの論争がインドに由来するのを見極めることが重要となる。この点を詳しく検討するために、同論の冒頭二章の有部の原理論的を絞って検討を行った。さらに鍵となる事例として、心不相応行法の数に関する論争に注目した。インド仏教では、有部の後期論書に至っても、同法の数が定まっていなかったにもかかわらず、同法を十四に限定しようとする点などから、同論に後代の中国における解釈が反映されている可能性を指摘した。中国撰述の俱舎論注には、玄奘の口伝などを通じて『俱舎論』以後の有部説が伝えられていると予想される。しかし、本研究を通じて、中国における教理解釈が織り交ぜられていることが具体例を挙げて示された。これによって中国撰述の注釈書をインド仏教研究において使用する際の資料的な有効性と限界の一端が明らかとなった。今後は本研究で得られた成果を論文等にまとめて発表するとともに、それを基盤として、分析の範囲を第三章以降にも広げて、研究を継続したい。

※所属、役職は申請時、（ ）内は2022年7月報告書提出時